

平成22年度事業計画案

[基本方針]

P T Aの父母や先生たちのたゆみない努力と、参加企業の支援によって続けられてきたベルマーク運動は、今年50周年を迎える。大きな節目の年に、心豊かな子供たちの育成に協力するために、一層の飛躍を目指したい。

「わが国のボランティア運動の先駆け」といわれる運動のきっかけは、教育備品などの不足だった。昭和32年（1957年）へき地の学校の先生たちが朝日新聞社に「新聞紙上で、教材を購入するための資金を募集してほしい」という手紙を寄せた。敗戦からすでに10数年経っていたが、荒廃から立ち直れず、へき地だけでなく、都会の学校も設備・備品不足に悩んでいた。これらの窮状の打開は、一度だけの募金では改善できず、継続的な運動が必要ということで、昭和35年（1960年）にスタートした。

「恵まれない子供たちの教育環境の整備」「子供たちの健全な成長」などを目指してきた、P T Aの父母や先生たちの努力、社会貢献などに理解を示す参加企業のおかげで、運動は大きく広がってきた。参加学校の設備・備品は年々充実し、後輩たちへと受け継がれている。これらの購入によって生み出される援助資金は、へき地の学校はもちろん、特別支援学校（養護、盲、聾学校）や海外の日本人学校などの教育環境の向上、災害被災校への支援などに大きく貢献してきた。平成2年からは、開発途上国の子供たちへの支援も始まり、ベルマーク運動は、世界的な貢献事業としても広がりを見せている。これらの事業をさらに向上、推進させていく。

リーマンショックに始まる世界的な大不況が、我が国も直撃、国民生活や子供たちの教育環境にも大きな影響を与えているものの、幸い、「不況に強い」といわれるベルマーク運動は、協賛会社の参加数や集票点数などのデータは右肩上がりで、財団職員の士気も上がっている。

特に、財団運営の大きな柱であるベルマークの集票点数は、平成20年度（19年度は7年ぶりに前年度を上回った）も前年度を上回り、予算点数を約1000万点も超える4億4920万点になり、21年度にはさらに伸びて約4億8000万点を達成した。少子化など運動を取り巻く環境は予断を許さないが、長期低落傾向に一定の歯止めがかかったとも見られる。

しかし、「5年以上にわたって運動を休止している団体が、全体の3割を超える」という冷厳な事実にも、目を向けなければならない。運動を休止する団体が増えるのはなぜか？ 運動の存在意義が失われつつあるのか？ 魅力を失ってしまったのか？

平成22年は、財団創設50周年。新しい法人制度の施行に伴い、早ければ7月には「公益認定」を申請する。当財団にとって記念すべき年になるが、これを機に、こうした疑問を解決し、ベルマーク運動をより魅力的に変身させるために「ベルマーク運動再生5カ年計画」を立案し、実施する。アンケート調査なども行い、運動を支えるPTAの父母や先生から幅広く意見を聞くとともに、参加企業や「生みの親」でもある朝日新聞社などとも論議を深め、時代に即応した「21世紀版ベルマーク運動」のあり方を探り、その実現を目指す。その「起爆剤」としたい。

[当面の重点活動]

- (1) 学校、家庭、地域社会が密接に連携する「より良い教育環境づくり」実現のための支援。
- (2) 「ベルマーク運動再生5カ年計画」の立案、実施。もちろん、運動未参加の小中、高校、大学や公民館などの学習団体への参加呼び掛け、社会貢献に理解のある企業への新規参加働きかけなどは、従来通り積極的に行う。
- (3) 「50周年記念事業」の実施。全参加校や企業に配布するベルマーク回収箱、記念のピンバッジ、キャラクターストラップ、啓蒙ポスター、運動をPRするDVD改訂版の製作など多彩な事業を展開。
- (4) 「公益認定申請」の提出に伴い、「公益法人」としての組織・体制の見直し、構築を目指す。
- (5) 「イザ」という時のための準備。大規模災害の発生、日本経済の更なる悪化は、地方自治体財政の困窮、ひいては教育環境の悪化をも招来しかねない。
- (6) NGO等と連携し、開発途上国の子供たちを取り巻く教育環境の向上を支援。

[平成22年度事業計画]

1. 計画の基礎

(1) 教育設備購入資金と参加団体

平成22年度は教育設備購入資金の目標を平成21年度より500万点多い4億4500万点に設定した。参加団体数と児童・生徒等の人数については2万8500校・団体、1050万人と設定した。

(2) 協賛会社と協力会社数

協賛会社数は62社（前年度63社）、協力会社は16社（前年度19社）とした。

2. 運動の活性化に向けて

(1) 運動基盤の強化

ベルマーク運動を支える両輪は、社会貢献の志を持つ協賛・協力会社とベルマークを集めるPTAを核とする参加団体である。この2つがうまくかみ合って回転し続けることで運動は発展する。現在の景気情勢は日本だけでなく世界的に厳しい状況にあり、倒産や休業、大量解雇に追い込まれている企業も多い。こうした中でも、社会貢献に関心を持つ企業に積極的に働きかけ、今後とも協賛・協力会社を増やしていく。一方、運動を担うPTAなどの参加団体は少子化の影響で減少しており、運動未参加学校や学校を支援する地域団体に働きかけて、運動への参加を呼びかける。また、新たに参加資格を得た大学や公民館などの学習団体にも積極的に参加を呼び掛ける。

(2) ベルマーク運動巡回説明会

47都道府県の92都市・地域で102回開催する。ベルマーク運動の趣旨、活動の進め方をPTAの新任役員等に説明し、運動推進への意欲を高めてもらうために、5月の大型連休明けから6月にかけて開く。説明会への参加者を増やすとともに、参加の充足感をより高めるための工夫を凝らして臨む。PRビデオやパソコンを活用して、よりビジュアルで親しみやすい説明会とする。

(3) ホームページ等

運用開始から11年目になるベルマークのホームページはリニューアル後、アクセス数が増え、月平均約40万ヒット、最高69万ヒットに達している。ホームページ内の検索機能も付いているが、さらに使い勝手をよくするよう、4月スタートに向けリニューアル中である。また、協賛会社や協力会社向けに運動の現状を伝える企業通信などを充実させる。

3. 教育援助事業の推進

援助対象は、運動の原点であるへき地学校を重点としつつ、特別支援学校（養護、聾、盲学校など）や開発途上国を中心とする海外への援助活動も継続していく。このほか災害予備費などとして725万円を準備しておく。

(1) 教育設備品援助

関係機関と協議して、へき地学校や特別支援学校へ、より効率的な援助を実施する。

(2) ソフト援助

へき地学校への援助をより効果的なものにするために拡充した。一輪車教室や理科実験教室、絵画教室、走り方教室、ベルマーク劇場などのソフト援助を22年度も継続して実施する。

(3) 海外援助

日本ユネスコ協会連盟や日本ユニセフ協会に加えて、ジョイセフなどの国際NGOと連携して教育援助プロジェクトを実施するとともに、海外の小規模日本人学校を援助する。

(4) 友愛援助

平成21年度に第12回友愛援助として寄付を呼びかけた5事業に対する応募校は138校・園、金額は332万円に達した。平成22年度もハイチ地震緊急支援を含む6事業に対して資金拠出を参加団体に呼びかける。

4. 機関紙その他刊行物の発行

(1) ベルマーク新聞

ベルマーク新聞の発行回数は平成22年度も年4回のペースを維持する。平成12年(2000年)秋に開設した財団のホームページが順調に普及しているためだ。体裁はブランケット判で原則8ページ。発行部数は8~10万部で、参加PTA・団体に送る。

(2) ベルマーク活動のための資料

① ベルマーク一覧表

参加団体にベルマーク参加商品を知らせるために作成。B4判、カラー刷り。参加校の児童・生徒を通じ全家庭に配布する。また、新参加校への送付やベルマーク説明会での配布分などもあわせて約1000万部製作・配布する。

② ベルマーク手帳

ベルマーク運動の仕組み、活動の仕方などをイラスト入りで分かりやすく解説し、協賛会社の参加商品や、協力会社から購入できる設備品の情報なども紹介した参加団体のための手引書。B5判、カラー刷り。9万5500部製作。平成20年度からB5判に拡大して横組みとし、読みやすくした。

③ お買い物ガイド

教育設備品購入のための案内カタログ。B5判、カラー刷り。4月(前期)、10月(後期)合わせて7万5500部製作し、参加団体に配布する。